



2025年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年3月27日

上場会社名 株式会社TAKARA & COMPANY 上場取引所 東
 コード番号 7921 URL <https://www.takara-company.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堆 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 世利 信之 (TEL) 03-3971-3260
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第3四半期の連結業績(2024年6月1日~2025年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第3四半期	21,040	0.9	2,470	△12.2	2,627	△9.8	1,699	△13.5
2024年5月期第3四半期	20,860	6.1	2,813	10.9	2,912	8.3	1,964	13.9

(注) 包括利益 2025年5月期第3四半期 1,433百万円(△29.2%) 2024年5月期第3四半期 2,026百万円(13.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第3四半期	130.98	—
2024年5月期第3四半期	150.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第3四半期	33,878	28,339	82.5
2024年5月期	36,194	28,001	76.4

(参考) 自己資本 2025年5月期第3四半期 27,958百万円 2024年5月期 27,645百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2025年5月期	—	45.00	—	—	—
2025年5月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年6月1日~2025年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	2.5	4,300	1.6	4,100	36.0	315.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期3Q	13,153,293株	2024年5月期	13,153,293株
② 期末自己株式数	2025年5月期3Q	173,322株	2024年5月期	175,785株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年5月期3Q	12,979,143株	2024年5月期3Q	13,015,288株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明資料の入手方法）

決算説明資料につきましては、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(追加情報)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化に伴うインバウンド需要の大幅な回復や堅調な企業業績等を背景に、雇用・所得環境の改善など景気は緩やかな回復が続きましたが、原材料・エネルギー価格の高止まりや継続する物価上昇など設備投資や個人消費が下振れする懸念要素もあり、また米国による今後の政策変更や、中東における紛争のほか海外情勢の緊迫化など依然として不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループのディスクロージャー関連事業に関係が深い国内株式市場においては、国内景気の本格的な回復および業績好調な半導体関連株への期待等を背景に昨年7月初旬には再び日経平均株価は40,000円台を回復しました。8月初旬には過去最大の下げ幅を記録した後は緩やかな持ち直しを見せるも、本年2月には米国の関税政策への不透明感等から下落傾向に転じるなど不安定な状況は続き、日経平均株価は31,000円台から42,000円台の水準で推移しました。

このような事業環境において、多様化・高度化する情報開示に対するシステムの技術革新等を含めた対応要請、オンライン化、事業体のグローバル化への動きは今後も一層進展していくものと考えております。

ディスクロージャー関連事業では、企業価値の拡大を目指すお客様のニーズにお応えするべく、決算開示実務の一層の利便性向上を推進する統合型ビジネスレポートシステム「WizLabo（ウィズラボ）」の導入社数の増加に注力し、「ネットで招集」や株主総会の動画配信（ライブ・オンデマンド）をはじめとする株主総会プロセスの電子化への対応にも引き続き取り組んでまいりました。また、改訂コーポレートガバナンス・コード適用や資本コストを意識した経営の実現に向け積極性を増すステークホルダーとの対話、海外投資家に向けた英語での会社情報の開示への一層の取り組みに際して必要となるIR支援・翻訳サービスのほかにも、サステナビリティ情報を含む非財務情報開示の充実化への需要に対する統合報告書の作成や環境関連のコンサルティング等、各サービスにおける提案力・制作体制・品質の強化を進めてまいりました。

通訳・翻訳事業では、通訳事業においては、日本での国際会議、イベントが復活し、コロナ禍で需要が増えたオンラインでの社内会議が安定的に推移したことにより、オンサイトでの会議、オンラインとの組み合わせによるハイブリッド型会議など、大型イベントに落ち着きが見られるものの様々な形式で顧客数が増加しております。翻訳事業においては受注件数が増加しており、体制の強化に努めるとともに工程の見直し等による原価率の改善などにも注力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は21,040百万円（前年同四半期比179百万円増、同0.9%増）となりました。利益面については、営業利益は2,470百万円（同343百万円減、同12.2%減）、経常利益は2,627百万円（同284百万円減、同9.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,699百万円（同264百万円減、同13.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を相殺消去し記載しております。

(ディスクロージャー関連事業)

当セグメントにおきましては、目論見書等の売上が増加したことにより、売上高は14,824百万円（同277百万円増、同1.9%増）となりましたが、製造コスト及び人件費、経費の増加等により、セグメント利益は1,815百万円（同257百万円減、同12.4%減）となりました。

「ディスクロージャー関連事業」を製品区分別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

・金融商品取引法関連製品

統合型ビジネスレポートシステム「WizLabo」の導入顧客数の増加や、目論見書の売上が増加したことにより、売上高は6,559百万円（同461百万円増、同7.6%増）となりました。

・会社法関連製品

お客様の多くが3月決算会社のため、株主総会関連製品の納品が5月から6月に集中します。株主総会招集通知の早期開示傾向の影響により、関連する売上が前連結会計年度の2024年5月に移行する傾向が見られ、売上高は2,833百万円（同155百万円減、同5.2%減）となりました。

・IR関連製品

統合報告書の売上が増加したことにより、売上高は4,260百万円（同109百万円増、同2.6%増）となりました。

・その他製品

企業の開示プロセス支援に係るシステム開発の売上が減少したことにより、売上高は1,171百万円（同137百万円減、同10.5%減）となりました。

なお、当セグメントの売上高はお客様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期および第4四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

(通訳・翻訳事業)

当セグメントにおきましては、売上高は6,215百万円（同97百万円減、同1.6%減）となりました。

通訳事業においては、2023年5月前後からコロナ禍で中止、延期となっていたイベントや国際会議などが実施されたりと需要が一気に増えましたが、2023年後半から通常に戻りつつあります。コロナ禍で増えたオンラインでの社内会議は引き続き需要があり、オンサイトでの会議、オンラインとの組み合わせによるハイブリッド型会議など様々な形式での案件があり、取引社数及び受注数は対前年比で増加しており回復傾向にあります。

翻訳事業においては、海外顧客からの発注は堅調であり回復傾向ではあるものの、売上高は前第3四半期連結会計期間を下回りました。

売上高回復の影響により改善方向ではありますが、原価率の上昇に加え、体制強化による販管費や機械翻訳に関する費用の上昇もあり、セグメント利益は357百万円（同127百万円減、同26.2%減）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,818百万円(8.5%)減少し、19,679百万円となりました。これは、現金及び預金が1,268百万円増加し、受取手形及び売掛金が2,884百万円、仕掛品が215百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて497百万円(3.4%)減少し、14,198百万円となりました。これは、有形固定資産が120百万円、繰延税金資産が82百万円それぞれ増加し、のれんが157百万円、ソフトウェアが115百万円、投資有価証券が106百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2,316百万円(6.4%)減少し、33,878百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,530百万円(36.4%)減少し、4,415百万円となりました。これは、賞与引当金が624百万円増加し、買掛金が925百万円、未払法人税等が475百万円、未払費用が1,361百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて123百万円(9.9%)減少し、1,123百万円となりました。これは、繰延税金負債が123百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,654百万円(32.4%)減少し、5,539百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて337百万円(1.2%)増加し、28,339百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益1,699百万円の計上による増加と剰余金の配当1,103百万円などによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2025年2月27日に公表いたしました「固定資産の譲渡および特別利益の計上ならびに業績予想の修正に関するお知らせ」に記載しております予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,640,894	15,909,816
受取手形及び売掛金	5,508,455	2,623,957
仕掛品	994,114	778,741
原材料及び貯蔵品	31,232	37,180
その他	335,239	331,414
貸倒引当金	△11,283	△1,396
流動資産合計	21,498,653	19,679,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,385,843	3,491,412
減価償却累計額	△2,720,461	△2,755,681
建物及び構築物(純額)	665,381	735,731
機械装置及び運搬具	1,387,256	1,402,289
減価償却累計額	△1,216,198	△1,248,739
機械装置及び運搬具(純額)	171,057	153,549
土地	3,130,576	3,130,576
建設仮勘定	375,133	375,133
その他	984,347	1,098,750
減価償却累計額	△793,757	△840,938
その他(純額)	190,589	257,812
有形固定資産合計	4,532,737	4,652,802
無形固定資産		
のれん	1,900,789	1,743,654
顧客関連資産	660,794	578,195
ソフトウェア	1,711,062	1,595,248
ソフトウェア仮勘定	193,949	246,555
その他	309,023	279,524
無形固定資産合計	4,775,619	4,443,177
投資その他の資産		
投資有価証券	3,332,550	3,226,041
退職給付に係る資産	1,116,711	1,051,660
繰延税金資産	78,457	160,928
その他	862,136	682,134
貸倒引当金	△1,871	△17,902
投資その他の資産合計	5,387,984	5,102,862
固定資産合計	14,696,341	14,198,842
資産合計	36,194,994	33,878,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,799,507	873,826
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	28,884	20,529
未払法人税等	840,264	364,911
未払費用	1,984,879	623,115
契約負債	1,384,553	1,276,165
賞与引当金	—	624,350
役員賞与引当金	44,003	24,411
その他	814,252	558,458
流動負債合計	6,946,343	4,415,767
固定負債		
長期借入金	28,188	14,880
長期末払金	69,377	69,377
繰延税金負債	893,772	770,562
退職給付に係る負債	255,837	258,135
その他	—	10,760
固定負債合計	1,247,174	1,123,715
負債合計	8,193,518	5,539,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,278,271	2,278,271
資本剰余金	4,433,053	4,434,462
利益剰余金	19,248,769	19,845,540
自己株式	△409,546	△403,932
株主資本合計	25,550,549	26,154,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,127,041	1,019,011
為替換算調整勘定	34,466	39,142
退職給付に係る調整累計額	933,129	746,375
その他の包括利益累計額合計	2,094,637	1,804,529
非支配株主持分	356,289	380,202
純資産合計	28,001,475	28,339,073
負債純資産合計	36,194,994	33,878,556

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年6月1日 至2025年2月28日)
売上高	20,860,664	21,040,130
売上原価	12,250,402	12,372,900
売上総利益	8,610,261	8,667,229
販売費及び一般管理費		
販売促進費	303,788	300,245
運賃及び荷造費	131,770	164,428
貸倒引当金繰入額	1,798	6,646
役員報酬	195,541	206,488
給料及び手当	2,545,352	2,759,237
賞与引当金繰入額	286,387	337,819
役員賞与引当金繰入額	34,950	24,411
退職給付費用	25,838	△32,971
福利厚生費	558,996	590,200
修繕維持費	85,387	109,070
租税公課	172,791	168,171
減価償却費	201,796	214,031
のれん償却額	157,135	157,135
賃借料	234,212	298,278
その他	860,660	894,026
販売費及び一般管理費合計	5,796,409	6,197,221
営業利益	2,813,852	2,470,008
営業外収益		
受取利息	109	4,373
受取配当金	59,813	84,913
為替差益	13,215	—
受取手数料	15,885	13,047
投資事業組合運用益	—	31,285
その他	15,848	37,761
営業外収益合計	104,871	171,380
営業外費用		
支払利息	1,150	859
為替差損	—	12,169
投資事業組合運用損	5,362	—
その他	0	372
営業外費用合計	6,513	13,400
経常利益	2,912,210	2,627,987

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	106,126	116
特別利益合計	106,126	116
特別損失		
固定資産除却損	56	2,839
投資有価証券売却損	—	213
投資有価証券評価損	1,776	—
特別損失合計	1,832	3,052
税金等調整前四半期純利益	3,016,504	2,625,052
法人税、住民税及び事業税	1,140,187	975,616
法人税等調整額	△111,575	△73,577
法人税等合計	1,028,611	902,038
四半期純利益	1,987,892	1,723,013
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,706	23,042
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,964,186	1,699,971

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
四半期純利益	1,987,892	1,723,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142,496	△108,036
為替換算調整勘定	8,696	5,552
退職給付に係る調整額	△113,037	△186,754
その他の包括利益合計	38,155	△289,237
四半期包括利益	2,026,048	1,433,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,001,466	1,409,863
非支配株主に係る四半期包括利益	24,581	23,912

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ディスクロー ジャー 関連事業	通訳・翻訳 事業	計		
売上高					
金融商品取引法関連製品	6,097,907	—	6,097,907	—	6,097,907
会社法関連製品	2,988,369	—	2,988,369	—	2,988,369
I R関連製品	4,151,551	—	4,151,551	—	4,151,551
その他製品	1,309,393	—	1,309,393	—	1,309,393
通訳・翻訳事業	—	6,313,442	6,313,442	—	6,313,442
顧客との契約から生じる 収益	14,547,221	6,313,442	20,860,664	—	20,860,664
外部顧客への売上高	14,547,221	6,313,442	20,860,664	—	20,860,664
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,190	786,762	787,952	△787,952	—
計	14,548,412	7,100,205	21,648,617	△787,952	20,860,664
セグメント利益	2,073,352	484,772	2,558,124	255,727	2,813,852

(注) 1. セグメント利益の調整額255,727千円には、持株会社(連結財務諸表提出会社)とセグメントとの内部取引消去等△1,227,199千円、各報告セグメントに配分していない持株会社に係る損益1,482,927千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ディスクロー ジャー 関連事業	通訳・翻訳 事業	計		
売上高					
金融商品取引法関連製品	6,559,014	—	6,559,014	—	6,559,014
会社法関連製品	2,833,261	—	2,833,261	—	2,833,261
I R関連製品	4,260,589	—	4,260,589	—	4,260,589
その他製品	1,171,708	—	1,171,708	—	1,171,708
通訳・翻訳事業	—	6,215,556	6,215,556	—	6,215,556
顧客との契約から生じる 収益	14,824,573	6,215,556	21,040,130	—	21,040,130
外部顧客への売上高	14,824,573	6,215,556	21,040,130	—	21,040,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高	777	769,294	770,072	△770,072	—
計	14,825,351	6,984,851	21,810,202	△770,072	21,040,130
セグメント利益	1,815,557	357,583	2,173,141	296,866	2,470,008

(注) 1. セグメント利益の調整額296,866千円には、持株会社(連結財務諸表提出会社)とセグメントとの内部取引消去等△1,294,585千円、各報告セグメントに配分していない持株会社に係る損益1,591,451千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
減価償却費	774,749	784,990
のれんの償却額	157,135	157,135

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

2025年2月27日開催の当社取締役会において、当社が保有する固定資産について、下記のとおり譲渡することを決議しております。

(1) 譲渡の理由

経営資源の効率的活用および財務体質の強化を目的としております。

(2) 譲渡資産の内容

所在地	東京都豊島区高田三丁目23番9号および三丁目23番10号
面積	土地 690.44㎡、建物 2,217.84㎡
譲渡益(固定資産売却益)	約18億円
現況	工場事務所

※譲渡価額、帳簿価額は、譲渡先との取り決めにより開示を控えさせていただきます。

※譲渡益(固定資産売却益)は、譲渡価額から帳簿価額、譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額であります。

(3) 譲渡先の概要

譲渡先につきましては国内法人であります。当該譲渡先との取り決めにより公表は控えさせていただきます。なお、当該譲渡先と当社との間には、特記すべき資本関係、取引関係等はなく、関連当事者にも該当しません。

(4) 譲渡の日程

2025年2月27日 取締役会決議
2025年3月31日(予定) 契約締結、物件引き渡し

(5) 今後の見通し

当該固定資産の譲渡により、2025年5月期第4四半期において固定資産売却益として特別利益に約18億円を計上する予定です。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年3月27日

株式会社TAKARA & COMPANY

取締役会 御中

和泉監査法人
東京都新宿区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 剛

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 下 聡

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社TAKARA & COMPANYの2024年6月1日から2025年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年12月1日から2025年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年6月1日から2025年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。